

## 労働力状態

### (1) 労働力人口の推移

#### 労働力人口は 205,127 人、完全失業者は 9,277 人

本市の 15 歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は、205,127 人で、前回（214,183 人）に比べ 9,056 人減少（増減率△4.2%）し、労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 56.1%で前回（56.6%）に比べ 0.6 ポイント（注）低下している。

労働力人口の内訳をみると、「就業者」は 195,850 人で前回（199,972 人）に比べ 4,122 人減少（同△2.1%）している。「完全失業者」は 9,277 人で前回（14,211 人）と比べ 4,934 人減少（同△34.7%）しており、完全失業率（※）は 4.5%で前回（6.6%）に比べ 2.1 ポイント低下した。

男女別に労働力人口をみると、男性は 110,574 人で前回（117,443 人）に比べ 6,869 人減少（同△5.8%）、女性は 94,553 人で前回（96,740 人）に比べ 2,187 人の減少（同△2.3%）している。

（注）実数で計算のうえ、小数点第 2 位を四捨五入している。

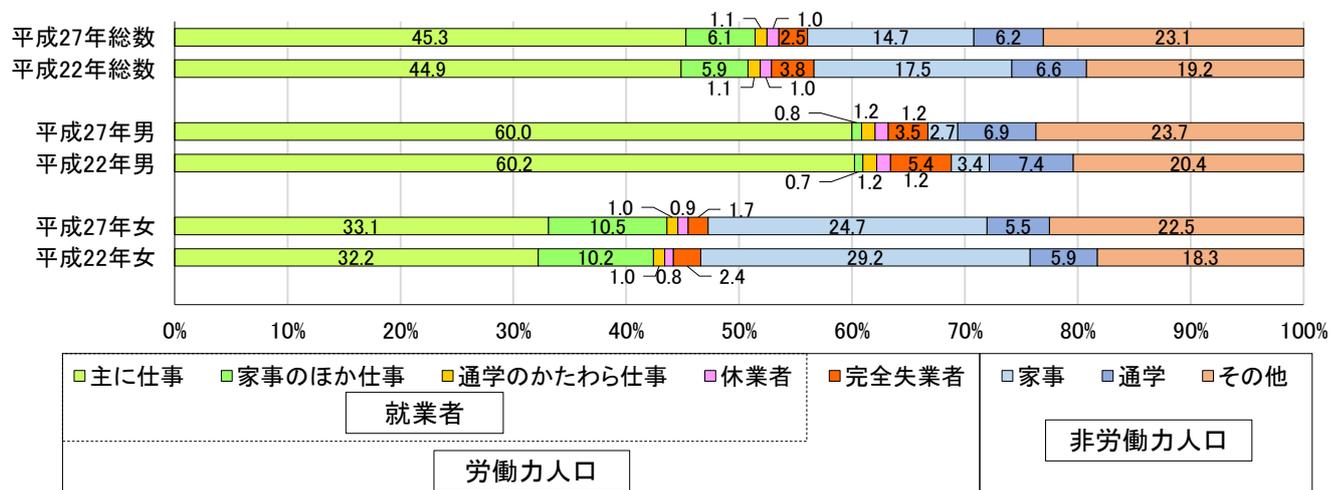
※完全失業率…労働力人口に占める完全失業者の割合。  $\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$

表 28 労働力状態別男女 15 歳以上人口

労働力状態	平成27年			平成22年			平成22年～27年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15 歳以上人口 1)	365,899	165,771	200,128	378,313	170,725	207,588	△ 12,414	△ 4,954	△ 7,460
労働力人口	205,127	110,574	94,553	214,183	117,443	96,740	△ 9,056	△ 6,869	△ 2,187
就業者	195,850	104,795	91,055	199,972	108,243	91,729	△ 4,122	△ 3,448	△ 674
主に仕事	165,733	99,467	66,266	169,679	102,831	66,848	△ 3,946	△ 3,364	△ 582
家事的ほか仕事	22,402	1,409	20,993	22,472	1,265	21,207	△ 70	144	△ 214
通学のかたわら仕事	3,893	1,964	1,929	4,081	2,046	2,035	△ 188	△ 82	△ 106
休業者	3,822	1,955	1,867	3,740	2,101	1,639	82	△ 146	228
完全失業者	9,277	5,779	3,498	14,211	9,200	5,011	△ 4,934	△ 3,421	△ 1,513
非労働力人口	160,772	55,197	105,575	164,130	53,282	110,848	△ 3,358	1,915	△ 5,273
家事	53,884	4,419	49,465	66,320	5,749	60,571	△ 12,436	△ 1,330	△ 11,106
通学	22,521	11,473	11,048	25,010	12,680	12,330	△ 2,489	△ 1,207	△ 1,282
その他	84,367	39,305	45,062	72,800	34,853	37,947	11,567	4,452	7,115
完全失業率	%	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
	4.5	5.2	3.7	6.6	7.8	5.2	△ 2.1	△ 2.6	△ 1.5

1) 労働力状態「不詳」を除く。

図 25 労働力状態別男女 15 歳以上人口の割合



## (2) 合併地域の労働力状態

### 労働力人口の割合が5地域で50%を下回る

合併地域における15歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口の割合が最も高いのは旧琴海町の59.8%で、次いで旧長崎市の56.5%、旧香焼町の54.7%などとなっている。旧伊王島町、旧高島町、旧野母崎町、旧三和町、旧外海町の地域では労働力人口の割合が50%を下回っている。

完全失業率が最も高いのは旧香焼町の5.9%で、次いで旧高島町の5.4%などとなっている。

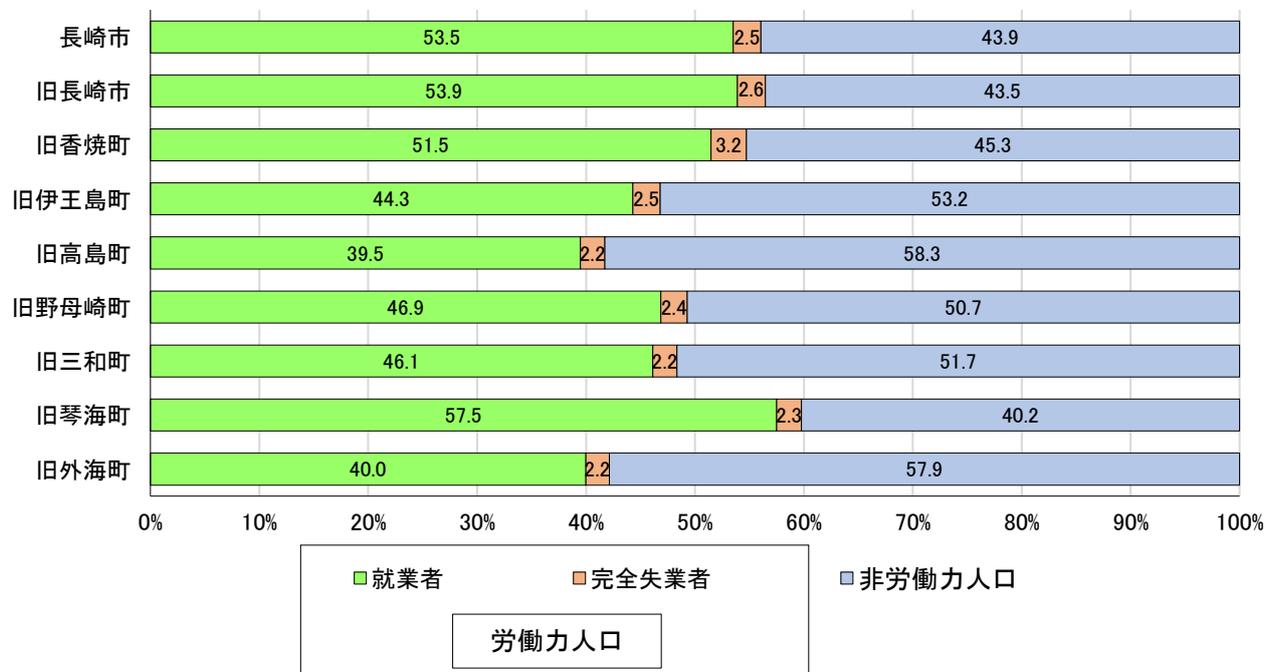
表 29 労働力状態別15歳以上人口－合併地域

地区	実 数					割 合 2)					完全失業率
	総数 1)	労働力人口			非労働力人口	総数 1)	労働力人口			非労働力人口	
		就業者	完全失業者	労働力人口			就業者	完全失業者	労働力人口		
人	人	人	人	人	%	%	%	%	%	%	
長崎 市	365,899	205,127	195,850	9,277	160,772	100.0	56.1	53.5	2.5	43.9	4.5
旧長崎 市	333,621	188,362	179,844	8,518	145,259	100.0	56.5	53.9	2.6	43.5	4.5
旧香焼 町	3,094	1,693	1,593	100	1,401	100.0	54.7	51.5	3.2	45.3	5.9
旧伊王島 町	639	299	283	16	340	100.0	46.8	44.3	2.5	53.2	5.4
旧高島 町	357	149	141	8	208	100.0	41.7	39.5	2.2	58.3	5.4
旧野母崎 町	4,868	2,399	2,282	117	2,469	100.0	49.3	46.9	2.4	50.7	4.9
旧三和 町	9,340	4,515	4,309	206	4,825	100.0	48.3	46.1	2.2	51.7	4.6
旧琴海 町	10,316	6,166	5,933	233	4,150	100.0	59.8	57.5	2.3	40.2	3.8
旧外海 町	3,664	1,544	1,465	79	2,120	100.0	42.1	40.0	2.2	57.9	5.1

1) 労働力状態「不詳」を除く。

2) 四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

図 26 労働力状態別15歳以上人口の割合－合併地域



## 産業別就業者の状況

### (1) 産業別就業者数

#### 本市の就業者は「医療、福祉」が最も多い

15歳以上就業者を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が34,240人（構成比17.5%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が30,986人（同15.8%）、「製造業」が20,960人（同10.7%）などとなっている。

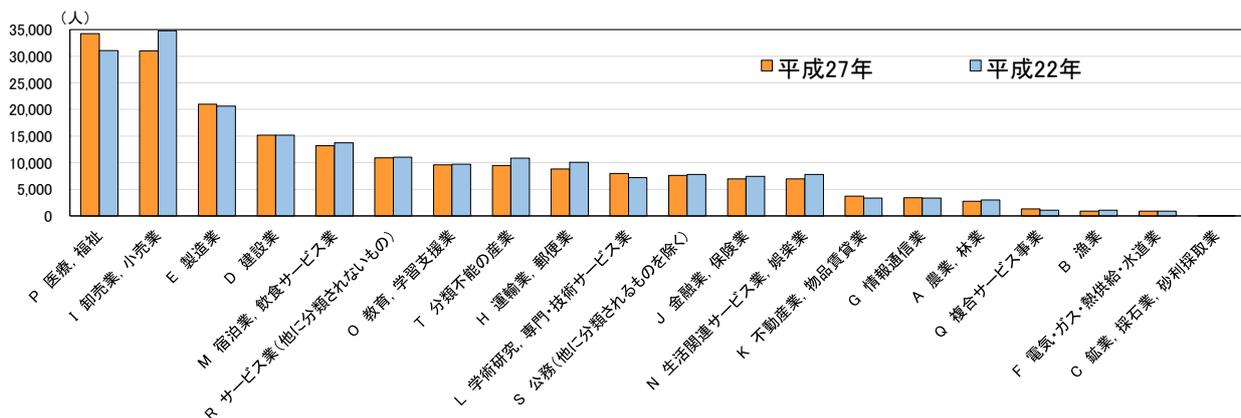
前回と増減数を産業別に比べると、増加したのは「医療、福祉」が3,197人の増加（増減率10.3%）、「製造業」が326人の増加（同1.6%）などとなっており、減少したのは「卸売業、小売業」が3,776人の減少（同△10.9%）、「運輸業、郵便業」が1,272人の減少（同△12.6%）などとなっている。

表30 産業（大分類）別就業者

産業(大分類)	従業者数		増減数	増減率	構成比 1)	
	平成27年	平成22年			平成27年	平成22年
総数	195,850	199,972	△ 4,122	△ 2.1	100.0	100.0
A 農業, 林業	2,739	2,995	△ 256	△ 8.5	1.4	1.5
B 漁業	919	1,065	△ 146	△ 13.7	0.5	0.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	40	60	△ 20	△ 33.3	0.0	0.0
D 建設業	15,181	15,139	42	0.3	7.8	7.6
E 製造業	20,960	20,634	326	1.6	10.7	10.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	900	887	13	1.5	0.5	0.4
G 情報通信業	3,395	3,356	39	1.2	1.7	1.7
H 運輸業, 郵便業	8,791	10,063	△ 1,272	△ 12.6	4.5	5.0
I 卸売業, 小売業	30,986	34,762	△ 3,776	△ 10.9	15.8	17.4
J 金融業, 保険業	6,980	7,421	△ 441	△ 5.9	3.6	3.7
K 不動産業, 物品賃貸業	3,683	3,364	319	9.5	1.9	1.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,979	7,203	776	10.8	4.1	3.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	13,179	13,706	△ 527	△ 3.8	6.7	6.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6,964	7,802	△ 838	△ 10.7	3.6	3.9
O 教育, 学習支援業	9,590	9,739	△ 149	△ 1.5	4.9	4.9
P 医療, 福祉	34,240	31,043	3,197	10.3	17.5	15.5
Q 複合サービス事業	1,333	1,086	247	22.7	0.7	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	10,912	11,024	△ 112	△ 1.0	5.6	5.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,616	7,774	△ 158	△ 2.0	3.9	3.9
T 分類不能の産業(再掲)	9,463	10,849	△ 1,386	△ 12.8	4.8	5.4
第1次産業(A～B)	3,658	4,060	△ 402	△ 9.9	1.9	2.0
第2次産業(C～E)	36,181	35,833	348	1.0	18.5	17.9
第3次産業(F～S)	146,548	149,230	△ 2,682	△ 1.8	74.8	74.6

1) 四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

図27 産業（大分類）別就業者



## 男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」が最も多い

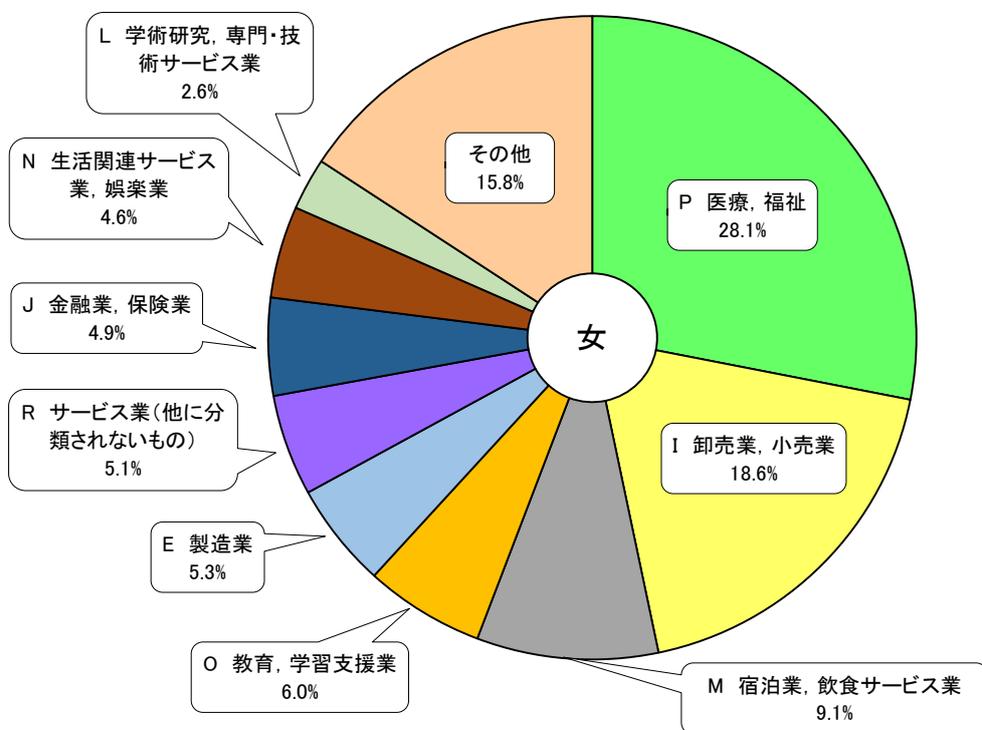
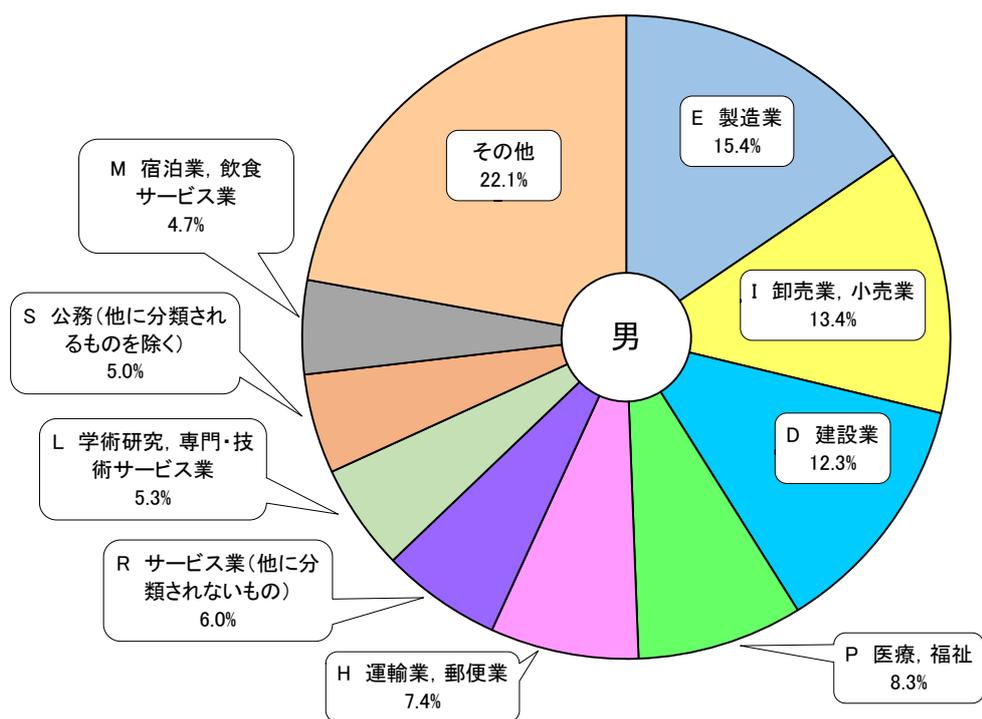
男女別にみると、男性は「製造業」が16,165人（構成比15.4%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が14,018人（同13.4%）、「建設業」が12,915人（同12.3%）などとなっている。女性は「医療、福祉」が25,574人（同28.1%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が16,968人（同18.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」8,242人（同9.1%）などとなっている。

表 31 産業（大分類）別就業者

産業(大分類)	総数		男		女	
	人	構成比 1)	人	構成比 1)	人	構成比 1)
総数	195,850	100.0	104,795	100.0	91,055	100.0
A 農業，林業	2,739	1.4	1,660	1.6	1,079	1.2
B 漁業	919	0.5	773	0.7	146	0.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	40	0.0	32	0.0	8	0.0
D 建設業	15,181	7.8	12,915	12.3	2,266	2.5
E 製造業	20,960	10.7	16,165	15.4	4,795	5.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	900	0.5	767	0.7	133	0.1
G 情報通信業	3,395	1.7	2,296	2.2	1,099	1.2
H 運輸業，郵便業	8,791	4.5	7,763	7.4	1,028	1.1
I 卸売業，小売業	30,986	15.8	14,018	13.4	16,968	18.6
J 金融業，保険業	6,980	3.6	2,515	2.4	4,465	4.9
K 不動産業，物品賃貸業	3,683	1.9	2,066	2.0	1,617	1.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	7,979	4.1	5,594	5.3	2,385	2.6
M 宿泊業，飲食サービス業	13,179	6.7	4,937	4.7	8,242	9.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	6,964	3.6	2,757	2.6	4,207	4.6
O 教育，学習支援業	9,590	4.9	4,147	4.0	5,443	6.0
P 医療，福祉	34,240	17.5	8,666	8.3	25,574	28.1
Q 複合サービス事業	1,333	0.7	891	0.9	442	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	10,912	5.6	6,281	6.0	4,631	5.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,616	3.9	5,251	5.0	2,365	2.6
T 分類不能の産業(再掲)	9,463	4.8	5,301	5.1	4,162	4.6
第1次産業(A～B)	3,658	1.9	2,433	2.3	1,225	1.3
第2次産業(C～E)	36,181	18.5	29,112	27.8	7,069	7.8
第3次産業(F～S)	146,548	74.8	67,949	64.8	78,599	86.3

1) 四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

図 28 産業（大分類）別就業者の構成比（男女別）



## (2) 合併地域の産業別就業者

### 「医療, 福祉」の就業者は全地域で高い割合を占める

産業（大分類）別 15 歳以上就業者について合併地域別にみると、「医療, 福祉」の割合は旧長崎市、旧高島町、旧野母崎町、旧三和町、旧琴海町、旧外海町で最も高く、旧香焼町においては 2 番目、旧伊王島町においても 3 番目に高い割合となっている。旧香焼町では「製造業」の割合が最も高く、旧伊王島町では「宿泊業, 飲食サービス業」の割合が最も高くなっている。

表 32 産業（大分類）別 15 歳以上就業者－合併地域

産業(大分類)		長崎市全体	旧長崎市	旧香焼町	旧伊王島町	旧高島町	旧野母崎町	旧三和町	旧琴海町	旧外海町
実 数 (人)	総数	195,850	179,844	1,593	283	141	2,282	4,309	5,933	1,465
	A 農業, 林業	2,739	1,894	6	-	7	67	168	512	85
	B 漁業	919	639	2	13	12	140	33	67	13
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	40	35	-	-	-	-	1	2	2
	D 建設業	15,181	13,399	231	11	6	269	384	683	198
	E 製造業	20,960	18,705	279	54	1	365	660	735	161
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	900	855	3	1	-	6	12	18	5
	G 情報通信業	3,395	3,293	19	2	-	6	34	35	6
	H 運輸業, 郵便業	8,791	7,960	79	11	7	136	255	291	52
	I 卸売業, 小売業	30,986	28,868	209	21	13	297	543	861	174
	J 金融業, 保険業	6,980	6,728	22	2	1	31	113	75	8
	K 不動産業, 物品賃貸業	3,683	3,551	12	1	1	11	46	52	9
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,979	7,631	57	6	-	32	147	89	17
	M 宿泊業, 飲食サービス業	13,179	12,363	105	56	11	131	193	261	59
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	6,964	6,398	60	8	10	60	134	244	50
	O 教育, 学習支援業	9,590	9,083	51	4	15	65	135	188	49
	P 医療, 福祉	34,240	31,175	264	53	17	389	879	1,078	385
	Q 複合サービス事業	1,333	1,163	8	5	5	19	37	72	24
	R サービス業(他に分類されないもの)	10,912	10,017	77	14	9	126	261	339	69
	S 公務(他に分類されるものを除く)	7,616	7,278	34	15	13	53	75	103	45
T 分類不能の産業(再掲)	9,463	8,809	75	6	13	79	199	228	54	
第 1 次産業 (A ~ B)	3,658	2,533	8	13	19	207	201	579	98	
第 2 次産業 (C ~ E)	36,181	32,139	510	65	7	634	1,045	1,420	361	
第 3 次産業 (F ~ S)	146,548	136,363	1,000	199	102	1,362	2,864	3,706	952	
構 成 比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A 農業, 林業	1.4	1.1	0.4	-	5.0	2.9	3.9	8.6	5.8
	B 漁業	0.5	0.4	0.1	4.6	8.5	6.1	0.8	1.1	0.9
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1
	D 建設業	7.8	7.5	14.5	3.9	4.3	11.8	8.9	11.5	13.5
	E 製造業	10.7	10.4	17.5	19.1	0.7	16.0	15.3	12.4	11.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.5	0.2	0.4	-	0.3	0.3	0.3	0.3
	G 情報通信業	1.7	1.8	1.2	0.7	-	0.3	0.8	0.6	0.4
	H 運輸業, 郵便業	4.5	4.4	5.0	3.9	5.0	6.0	5.9	4.9	3.5
	I 卸売業, 小売業	15.8	16.1	13.1	7.4	9.2	13.0	12.6	14.5	11.9
	J 金融業, 保険業	3.6	3.7	1.4	0.7	0.7	1.4	2.6	1.3	0.5
	K 不動産業, 物品賃貸業	1.9	2.0	0.8	0.4	0.7	0.5	1.1	0.9	0.6
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	4.1	4.2	3.6	2.1	-	1.4	3.4	1.5	1.2
	M 宿泊業, 飲食サービス業	6.7	6.9	6.6	19.8	7.8	5.7	4.5	4.4	4.0
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.6	3.6	3.8	2.8	7.1	2.6	3.1	4.1	3.4
	O 教育, 学習支援業	4.9	5.1	3.2	1.4	10.6	2.8	3.1	3.2	3.3
	P 医療, 福祉	17.5	17.3	16.6	18.7	12.1	17.0	20.4	18.2	26.3
	Q 複合サービス事業	0.7	0.6	0.5	1.8	3.5	0.8	0.9	1.2	1.6
	R サービス業(他に分類されないもの)	5.6	5.6	4.8	4.9	6.4	5.5	6.1	5.7	4.7
	S 公務(他に分類されるものを除く)	3.9	4.0	2.1	5.3	9.2	2.3	1.7	1.7	3.1
T 分類不能の産業(再掲)	4.8	4.9	4.7	2.1	9.2	3.5	4.6	3.8	3.7	
第 1 次産業 (A ~ B)	1.9	1.4	0.5	4.6	13.5	9.1	4.7	9.8	6.7	
第 2 次産業 (C ~ E)	18.5	17.9	32.0	23.0	5.0	27.8	24.3	23.9	24.6	
第 3 次産業 (F ~ S)	74.8	75.8	62.8	70.3	72.3	59.7	66.5	62.5	65.0	

1) 四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

### (3) 産業別就業者の年齢構成

#### 第1次産業では65歳以上が就業者数の46.4%を占める

産業別就業者の年齢別割合をみると、第1次産業では65歳以上が46.4%と就業者の高齢化が顕著となっている。

第2次産業では40～44歳が12.5%で最も多く、次いで60～64歳が11.9%となっている。

第3次産業では40～44歳、50～54歳が11.6%で最も多く、次いで55～59歳が11.3%となっている。

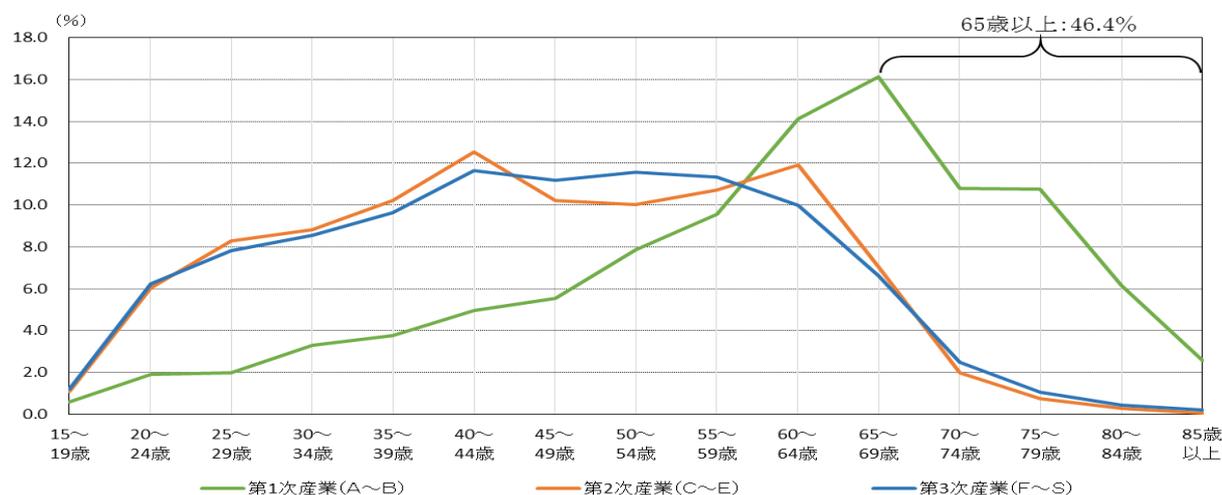
表 33 産業（大分類）別就業者の年齢（5歳階級）別割合

(単位:%)

産業(大分類)	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総数	100.0	1.2	6.6	7.8	8.5	9.6	11.6	10.8	11.0	10.9	10.3	6.9	2.6	1.3	0.6	0.2
A 農業, 林業	100.0	0.4	1.5	1.7	3.0	3.5	4.4	4.8	7.0	7.9	13.3	16.4	12.4	12.9	7.6	3.4
B 漁業	100.0	1.3	3.2	2.7	4.1	4.7	6.7	7.7	10.4	14.5	16.5	15.3	6.1	4.5	2.0	0.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	0.0	0.0	2.5	7.5	7.5	17.5	5.0	10.0	17.5	22.5	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0
D 建設業	100.0	1.1	4.1	5.8	7.3	9.9	12.7	10.2	10.8	12.5	13.6	8.6	2.3	0.7	0.3	0.1
E 製造業	100.0	1.1	7.4	10.2	9.9	10.4	12.4	10.3	9.5	9.4	10.6	5.9	1.8	0.7	0.3	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.7	5.0	7.6	7.1	9.6	15.0	15.9	17.0	13.4	6.2	2.0	0.4	0.1	0.0	0.0
G 情報通信業	100.0	0.4	5.5	11.3	11.3	12.8	14.7	14.3	12.5	7.6	6.5	2.1	0.4	0.3	0.1	0.1
H 運輸業, 郵便業	100.0	0.5	3.3	4.8	5.9	8.0	10.6	11.5	12.6	13.8	15.1	10.5	2.5	0.6	0.1	0.0
I 卸売業, 小売業	100.0	1.5	6.4	7.1	8.4	9.4	11.0	10.8	11.0	11.8	10.2	7.0	3.0	1.4	0.7	0.3
J 金融業, 保険業	100.0	0.5	5.6	10.5	11.3	10.7	14.6	14.1	13.5	9.7	5.2	2.8	0.8	0.3	0.1	0.1
K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.4	4.2	6.3	5.9	6.5	8.0	7.7	8.3	11.6	14.0	12.3	6.6	4.1	2.5	1.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.7	4.9	8.0	7.6	10.1	13.9	11.9	11.9	10.6	10.1	6.9	2.0	0.9	0.3	0.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	4.8	11.9	6.0	7.1	7.7	9.2	8.5	8.5	9.7	11.3	9.8	3.6	1.3	0.4	0.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	1.5	8.0	7.7	9.8	8.4	9.5	8.8	10.0	9.5	9.0	8.3	5.3	2.8	1.1	0.2
O 教育, 学習支援業	100.0	1.0	5.7	7.1	7.8	9.0	12.1	13.5	14.3	13.1	8.9	4.4	2.1	0.7	0.3	0.1
P 医療, 福祉	100.0	0.6	6.4	10.0	10.3	11.4	11.8	10.8	11.6	11.0	8.7	4.8	1.5	0.6	0.2	0.1
Q 複合サービス事業	100.0	1.4	6.2	6.9	8.2	11.9	15.9	14.0	13.1	12.9	7.5	1.3	0.7	0.0	0.1	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.5	3.8	5.2	6.7	8.1	10.2	9.6	11.5	12.5	14.5	11.3	3.9	1.4	0.5	0.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	0.4	4.7	8.9	7.7	10.3	16.3	15.7	14.3	12.0	7.1	1.8	0.5	0.2	0.1	0.0
T 分類不能の産業(再掲)	100.0	1.9	17.2	8.3	9.4	8.2	10.7	8.4	7.2	6.4	6.8	6.9	3.7	2.8	1.5	0.6
第1次産業(A～B)	100.0	0.6	1.9	2.0	3.3	3.8	5.0	5.5	7.8	9.6	14.1	16.1	10.8	10.7	6.2	2.6
第2次産業(C～E)	100.0	1.1	6.0	8.3	8.8	10.2	12.5	10.2	10.0	10.7	11.9	7.0	2.0	0.7	0.3	0.1
第3次産業(F～S)	100.0	1.2	6.2	7.8	8.5	9.6	11.6	11.2	11.6	11.3	10.0	6.6	2.5	1.1	0.4	0.2

注) 四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

図 29 産業（3部門）別就業者の年齢（5歳階級）別割合



## 従業上の地位

雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く8割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く約5割

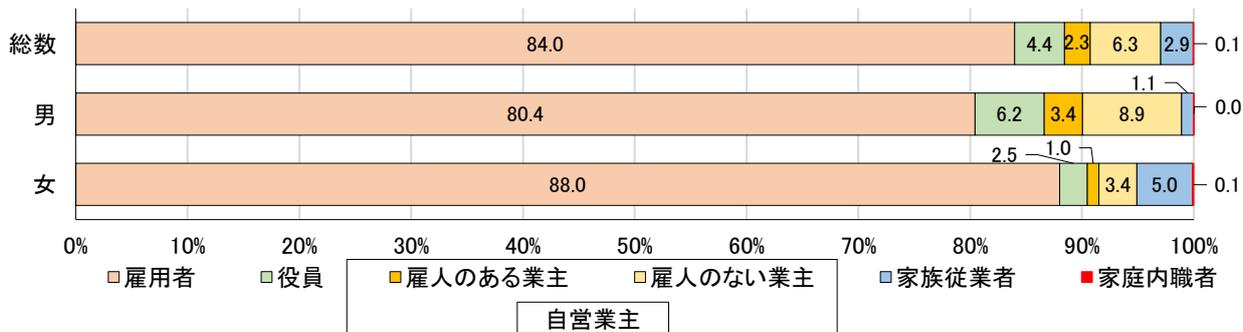
15歳以上就業者（195,850人）について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者」が15歳以上就業者の84.0%を占めている。

表34 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数

従業上の地位	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	195,850	104,795	91,055	100.0	100.0	100.0
雇用者	158,284	80,769	77,515	84.0	80.4	88.0
役員	8,383	6,191	2,192	4.4	6.2	2.5
自営業主	16,253	12,357	3,896	8.6	12.3	4.4
雇人のある業主	4,356	3,450	906	2.3	3.4	1.0
雇人のない業主	11,897	8,907	2,990	6.3	8.9	3.4
家族従業者	5,440	1,066	4,374	2.9	1.1	5.0
家庭内職者	123	18	105	0.1	0.0	0.1

注) 表中の総数には従業上の地位「不詳」を含むが、割合の算出に当たっては総数から従業上の地位不詳を除外している。

図30 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数の割合



雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の65.3%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.4%、「パート・アルバイト・その他」が32.2%となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の81.5%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用者の48.7%と最も高くなっている。

表35 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数

従業上の地位	実数			割合 1)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	158,284	80,769	77,515	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	103,434	65,819	37,615	65.3	81.5	48.5
労働者派遣事業所の派遣社員	3,876	1,729	2,147	2.4	2.1	2.8
パート・アルバイト・その他	50,974	13,221	37,753	32.2	16.4	48.7

1) 四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

図31 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数の割合

